

2022年6月期 中間決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年2月14日

上場取引所 東

上場会社名 パスロジ株式会社
 コード番号 4426 URL <https://www.passlogy.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小川 秀治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CF0 (氏名) 光野 元彦 TEL 03 (5283) 2263
 中間発行情報提出予定日 2022年3月30日 配当支払開始予定日 -
 中間決算補足説明資料作成の有無：無
 中間決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年6月期中間期の業績 (2021年7月1日～2021年12月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期中間期	213	0.3	44	△40.2	49	△37.1	45	△4.3
2021年6月期中間期	212	17.8	74	21.7	78	20.2	47	1.3

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2022年6月期中間期	22.96	-
2021年6月期中間期	24.00	-

(注1) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注2) 当社は、2021年10月5日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり中間純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年6月期中間期	649	355	54.7	177.65
2021年6月期	556	361	65.0	180.89

(参考) 自己資本 2022年6月中間期 355百万円 2021年6月期 361百万円

(注) 当社は、2021年10月5日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2021年6月期	-	42.00	42.00
2022年6月期	-	-	-
2022年6月期 (予想)	-	-	-

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注2) 2022年6月期の期末及び合計の配当金額は未定であります。

3. 2022年6月期の業績予想 (2021年7月1日～2022年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	454	△7.0	101	△20.7	108	△4.3	87	14.5	43.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年6月期中間期	2,000,000株	2021年6月期	2,000,000株
② 期末自己株式数	2022年6月期中間期	600株	2021年6月期	600株
③ 期中平均株式数（中間期）	2022年6月期中間期	1,999,400株	2021年6月期中間期	1,999,400株

(注) 当社は、2021年10月5日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当中間会計期間（2021年7月1日から2021年12月31日）におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症により、停滞傾向であった企業の設備投資も持ち直しの動きが見られますが、原材料の供給不足や価格上昇には十分注意すべき状況です。

当社が属するITセキュリティ業界におきましては、需要は持ち直しつつあるものの、半導体不足の影響により、関連製品の供給に遅れが見られる状況です。また、新型コロナウイルス感染症対策によって活発化した「テレワーク」導入の動きもひと段落し、関連するITセキュリティ製品の需要も落ち着きつつある状況です。

このような市場・経営環境の中で、当社の主力製品「PassLogic（パスロジック）」は、業務システムやクラウドサービスへのリモートアクセスにおいて、「不正アクセス防止に最適な本人認証システム」として、既存顧客による追加案件及び新規案件の受注が安定的に推移し、当中間会計期間中、新規に約2.0万IDの契約を獲得しました。その結果、売上高は213,392千円（前年同期比0.3%増）となりました。

一方で、従業員増加に伴い給与の総額が増加したこと、及びソフトウェア償却費が増加したこと等により、営業利益は44,696千円（前年同期比40.2%減）、経常利益は49,095千円（前年同期比37.1%減）、中間純利益は45,907千円（前年同期比4.3%減）となりました。

当社の事業セグメントは、自社製品開発事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当中間会計期間末における流動資産の残高は252,890千円で、前事業年度末に比べ65,444千円増加しております。預け金の増加24,423千円、売掛金の増加22,224千円、前払費用の増加10,661千円が主な変動要因であります。

(固定資産)

当中間会計期間末における固定資産の残高は396,827千円で、前事業年度末に比べ27,451千円増加しております。土地の増加29,855千円、繰延税金資産の増加10,432千円、建物の増加9,480千円、長期前払費用の減少10,345千円、差入保証金の減少7,540千円、ソフトウェアの減少5,395千円が主な変動要因であります。

(流動負債)

当中間会計期間末における流動負債の残高は229,781千円で、前事業年度末に比べ62,495千円増加しております。未払法人税等の増加27,623千円、未払金の増加11,071千円が主な変動要因であります。

(固定負債)

当中間会計期間末における固定負債の残高は64,752千円で、前事業年度末に比べ36,882千円増加しております。長期借入金の増加36,882千円が変動要因であります。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産の残高は355,184千円で、前事業年度末に比べ6,482千円減少しております。その他有価証券評価差額金の減少10,402千円、利益剰余金の増加3,920千円が変動要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末と比較して8,184千円増加し、64,899千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は53,940千円（前年同期比5,456千円増）となりました。主な変動要因は、税引前中間純利益69,356千円、減価償却費の計上22,511千円、預け金の増加額24,423千円、売上債権の増加額22,224千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は43,518千円（前年同期比52,942千円減）となりました。これは、投資有価証券の取得による支出61,103千円、有形固定資産の取得による支出39,839千円、無形固定資産の取得による支出16,022千円、投資有価証券の売却による収入67,535千円、差入保証金の返還による収入9,359千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は2,237千円（前年同期比56,316千円減）となりました。これは、配当金の支払額41,987千円、長期借入金の返済による支出40,250千円、長期借入による収入80,000千円によるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

2022年6月期の通期の業績予想につきましては、2021年11月12日に公表いたしました業績予想から変更はございません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年6月30日)	当中間会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	56,715	64,899
売掛金	33,462	55,687
前払費用	6,720	17,382
預け金	89,105	113,529
その他	1,442	1,392
流動資産合計	187,446	252,890
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,492	15,026
減価償却累計額	△873	△926
建物（純額）	4,619	14,099
土地	1,717	31,572
有形固定資産合計	6,336	45,672
無形固定資産		
ソフトウェア	56,701	51,305
ソフトウェア仮勘定	17,348	19,252
無形固定資産合計	74,049	70,557
投資その他の資産		
投資有価証券	249,843	248,902
差入保証金	26,353	18,813
長期前払費用	11,729	1,384
繰延税金資産	1,064	11,497
投資その他の資産合計	288,990	280,597
固定資産合計	369,376	396,827
資産合計	556,823	649,718

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年6月30日)	当中間会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	8,568	11,436
未払金	8,134	19,206
未払費用	23,601	28,313
未払法人税等	—	27,623
未払消費税等	8,039	7,062
前受収益	118,046	122,196
その他	896	13,944
流動負債合計	167,286	229,781
固定負債		
長期借入金	27,870	64,752
固定負債合計	27,870	64,752
負債合計	195,156	294,533
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
利益剰余金		
利益準備金	18,997	23,195
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	225,018	224,740
利益剰余金合計	244,016	247,936
自己株式	△240	△240
株主資本合計	343,776	347,696
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,890	7,488
評価・換算差額等合計	17,890	7,488
純資産合計	361,667	355,184
負債純資産合計	556,823	649,718

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)	当中間会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
売上高	212,700	213,392
売上原価	51,092	62,161
売上総利益	161,607	151,231
販売費及び一般管理費	86,874	106,534
営業利益	74,733	44,696
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	3,573	4,949
その他	-	64
営業外収益合計	3,573	5,013
営業外費用		
支払利息	109	353
支払保証料	186	205
その他	-	55
営業外費用合計	295	614
経常利益	78,010	49,095
特別利益		
投資有価証券売却益	3,495	21,394
特別利益合計	3,495	21,394
特別損失		
投資有価証券売却損	8,944	-
事務所移転費用	-	1,133
特別損失合計	8,944	1,133
税引前中間純利益	72,562	69,356
法人税、住民税及び事業税	21,339	28,381
法人税等調整額	3,239	△4,932
法人税等合計	24,578	23,448
中間純利益	47,983	45,907

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)	当中間会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	72,562	69,356
減価償却費	18,917	22,511
受取利息及び受取配当金	△3,573	△4,949
支払利息	109	353
事務所移転費用	-	1,133
投資有価証券売却損益(△は益)	5,448	△21,394
売上債権の増減額(△は増加)	15,505	△22,224
未払消費税等の増減額(△は減少)	△10,985	△977
未払費用の増減額(△は減少)	5,081	2,214
預け金の増減額(△は増加)	△2,067	△24,423
前受収益の増減額(△は減少)	3,102	4,150
その他	△5,940	25,400
小計	98,160	51,152
利息及び配当金の受取額	3,573	4,949
利息の支払額	△112	△338
事務所移転費用の支払額	-	△1,133
法人税等の支払額	△53,137	△3,005
法人税等の還付額	-	2,316
営業活動によるキャッシュ・フロー	48,483	53,940
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	-	△39,839
無形固定資産の取得による支出	△17,647	△16,022
投資有価証券の取得による支出	-	△61,103
投資有価証券の売却による収入	27,070	67,535
差入保証金の返還による収入	-	9,359
その他投資活動によるキャッシュ・フロー	-	△3,448
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,423	△43,518
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入による収入	-	80,000
長期借入金の返済による支出	△3,570	△40,250
配当金の支払額	△54,983	△41,987
財務活動によるキャッシュ・フロー	△58,553	△2,237
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△646	8,184
現金及び現金同等物の期首残高	71,958	56,715
現金及び現金同等物の中間期末残高	71,311	64,899

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当中間会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、顧客との契約が工程毎に分割されるものの、全体として単一の履行義務であると判断される自社製品のカスタマイズ等の受託開発契約の一部は結合の上、進捗度を合理的に見積り、一定期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

この結果、当中間会計期間の損益に与える影響はありません。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当中間会計期間の利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、当中間会計期間に係る比較情報について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしています。これによる当中間財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報)

当社の事業セグメントは、自社製品開発事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。